
2020年3月期 連結決算の概要

[2019年度]

2020年5月29日

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 2019年度 実績
2. 2020年度 見通し
3. COVID-19影響
4. セグメント別業績・見通し
5. 補足資料

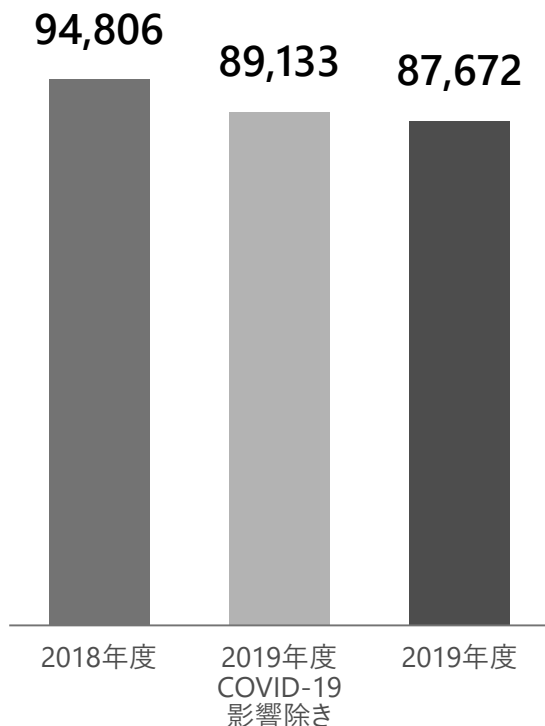


1. 2019年度 実績

売上収益

YoY 8%減収

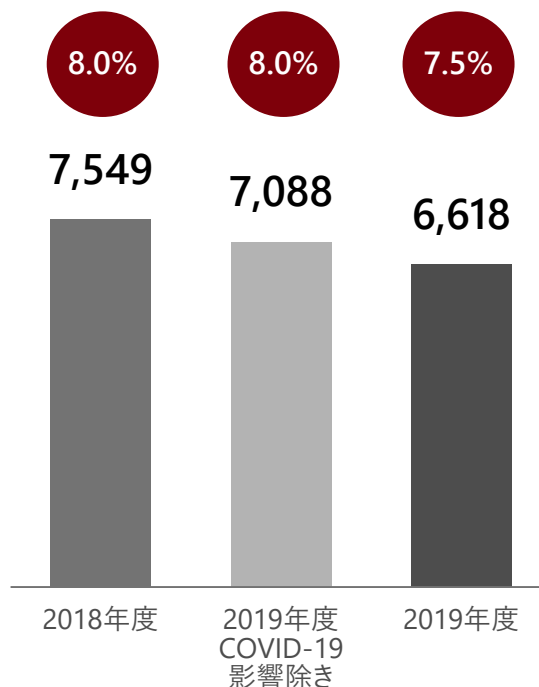
COVID-19影響により全体で減収
事業売却影響のあったライフセグメントに加えて、
日立建機や日立金属等が減収



調整後営業利益*1

YoY 利益率 Δ 0.5ポイント

IT、インダストリーセグメントが増益となったものの、
エネルギーセグメント、日立建機、日立金属等が減益



● 調整後営業利益率 単位：億円

COVID-19影響

売上収益 Δ 1,461億円
調整後営業利益 Δ 469億円
EBIT*2 Δ 519億円

Lumada事業売上

1.22兆円 (YoY +8%)

EBIT

1,836億円 (YoY Δ 3,302億円)

当期利益 (親会社株主帰属)

875億円 (YoY Δ 1,349億円)

EBITDA*3

6,190億円 (YoY Δ 2,663億円)

営業キャッシュ・フロー

5,609億円 (YoY Δ 491億円)

ROIC*4

9.4% (YoY +0.9ポイント)

期末配当

50円/株 (YoY +5円*5)

2019年度 実績 (5セクター・上場子会社別)

COVID-19影響による減収影響があったものの、ITを中心とした5セクターは堅調に推移
ITセグメントは過去最高益、5セクター合計では調整後営業利益率8.5%を達成

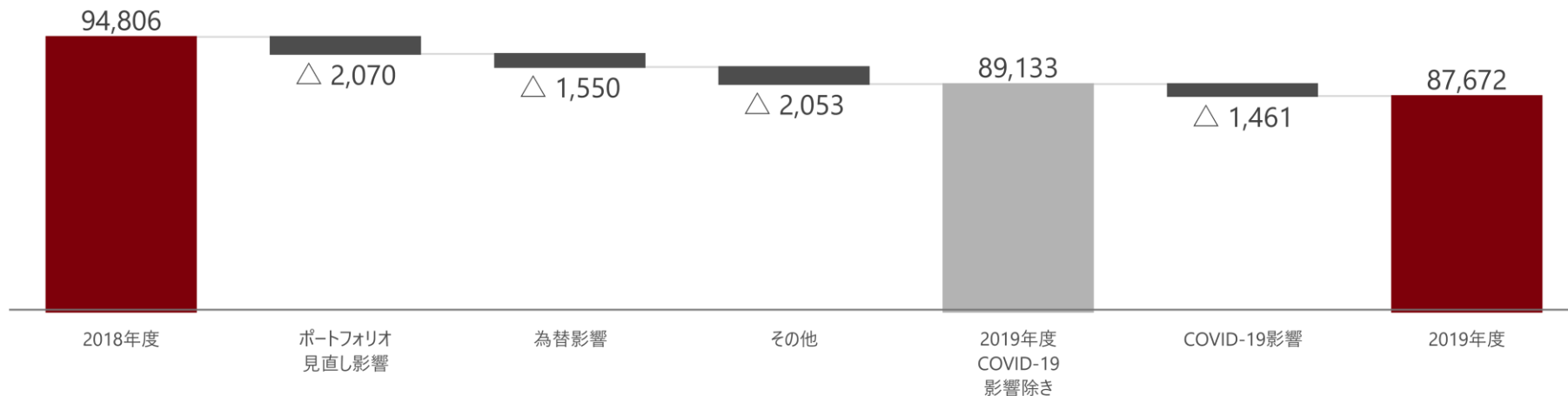
単位：億円

	5セクター*6 [IT、エネルギー、インダストリー、 モビリティ、ライフ]		上場子会社*7 [日立ハイテク、日立建機、 日立金属、日立化成]		連結 合計	
	COVID-19 影響除き		COVID-19 影響除き		COVID-19 影響除き	
売上収益	57,293	56,284	31,840	31,388	89,133	87,672
YoY	96%	94%	91%	90%	94%	92%
調整後営業利益	5,101	4,763	1,986	1,854	7,088	6,618
YoY	+421	+83	△882	△1,014	△461	△930
調整後営業利益率	8.9%	8.5%	6.2%	5.9%	8.0%	7.5%
YoY	+1.1ポイント	+0.7ポイント	△2.0ポイント	△2.3ポイント	±0.0ポイント	△0.5ポイント
EBIT	1,231	850	1,123	985	2,355	1,836
YoY	△1,309	△1,690	△1,473	△1,611	△2,783	△3,302
EBIT率	2.2%	1.5%	3.5%	3.1%	2.6%	2.1%
YoY	△2.0ポイント	△2.7ポイント	△3.9ポイント	△4.3ポイント	△2.8ポイント	△3.3ポイント
当期利益 (親会社株主帰属)	—	660	—	215	—	875
YoY	—	△620	—	△728	—	△1,349

売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (連結 合計)

売上収益

単位：億円



調整後営業利益

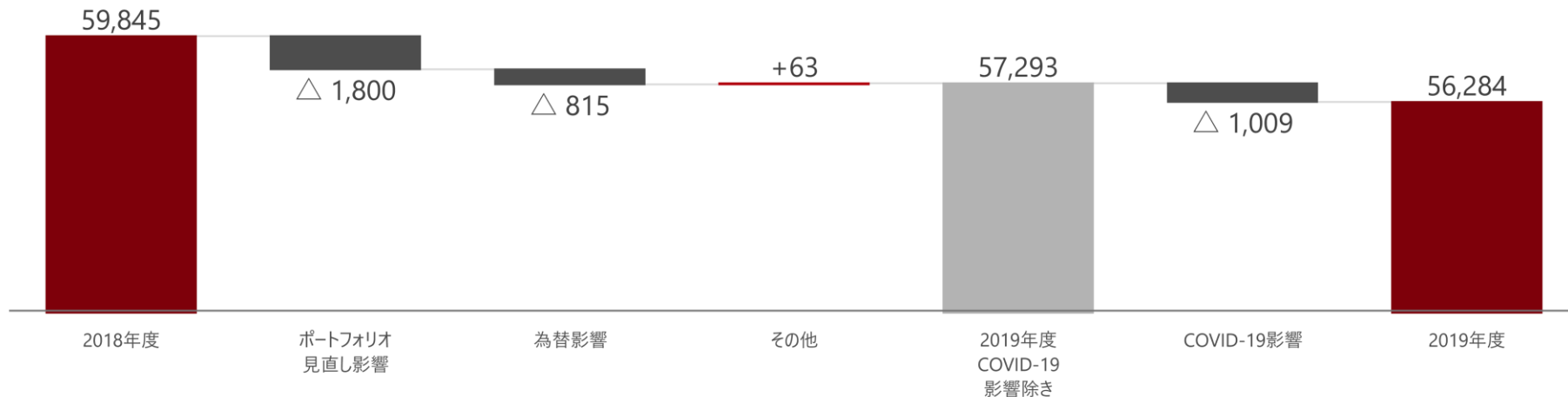
単位：億円



売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (5セクター)

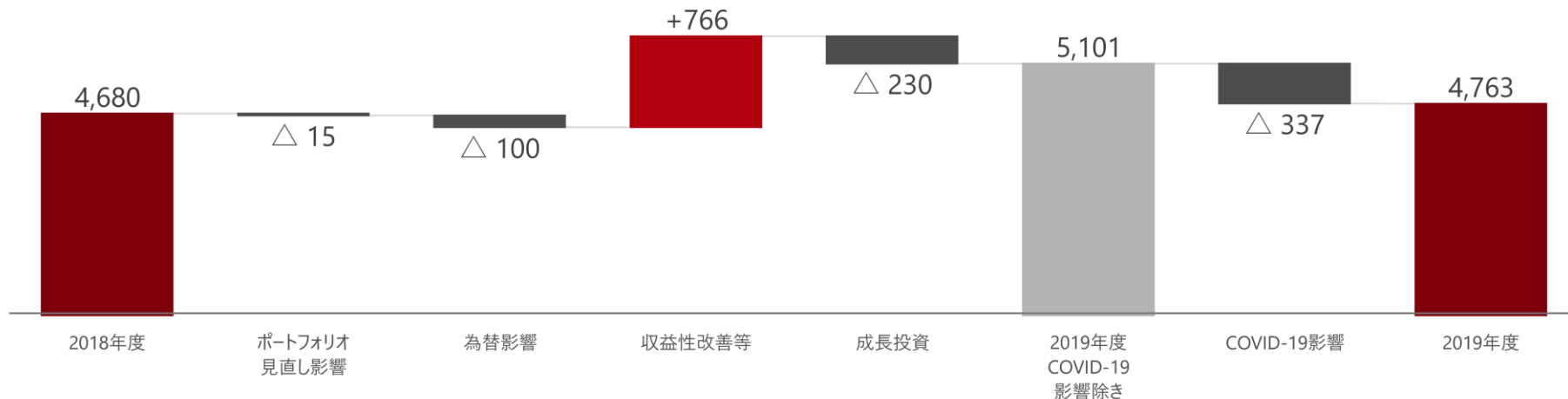
売上収益

単位：億円

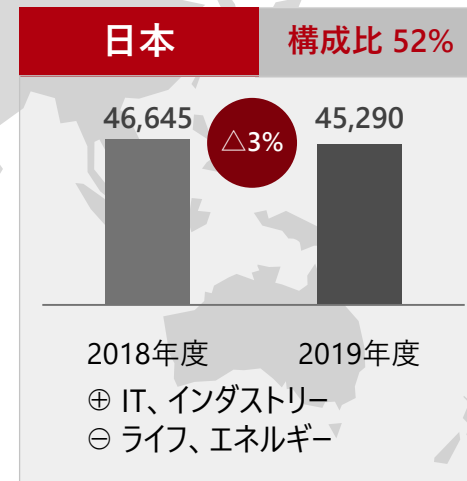
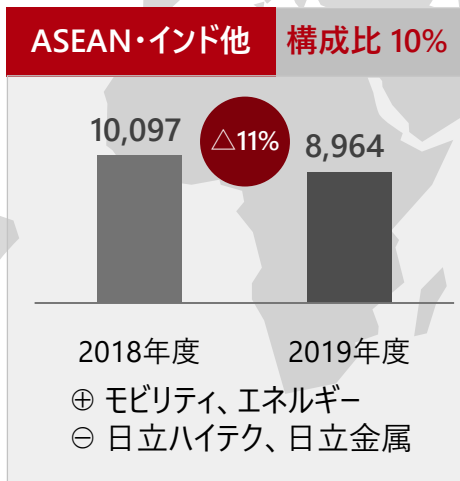
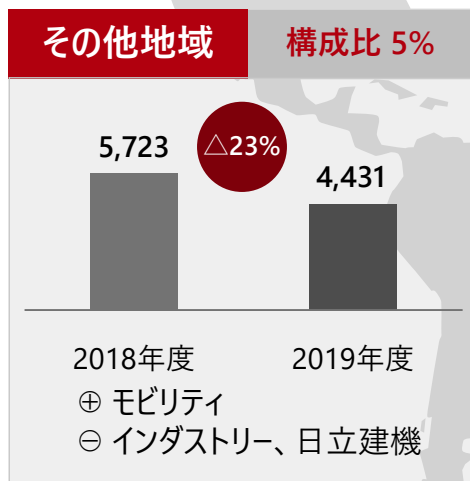
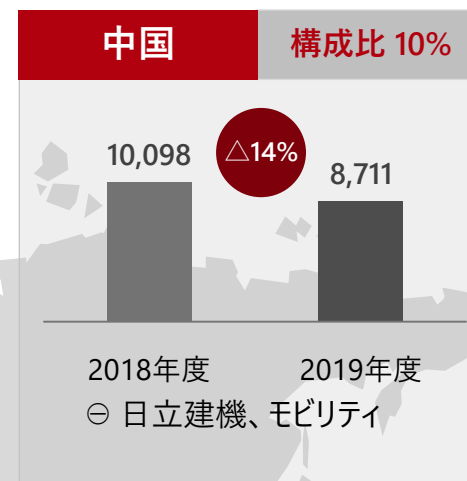
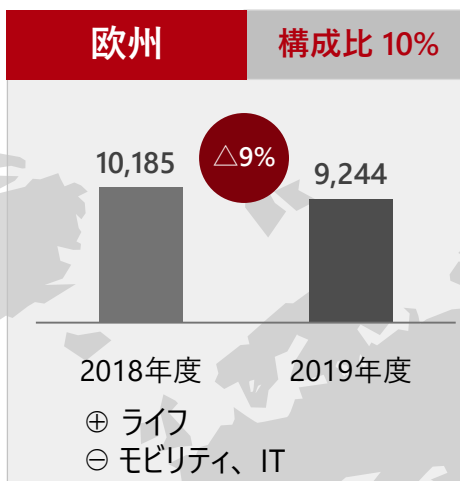
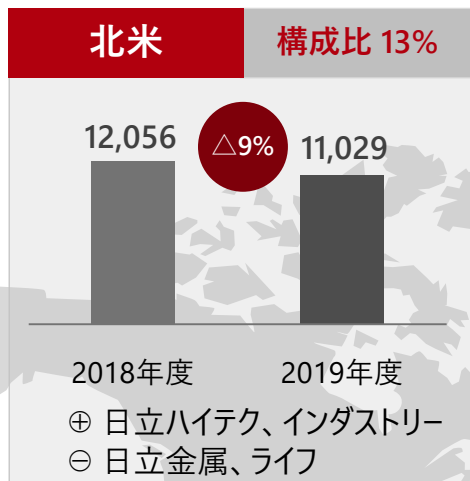


調整後営業利益

単位：億円



地域別売上収益



海外売上収益 **42,381** 億円

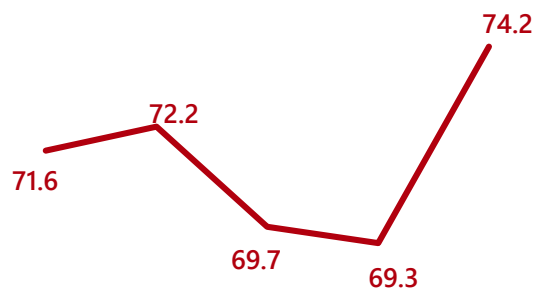
構成比 **48%**

単位：億円

財政状態計算書

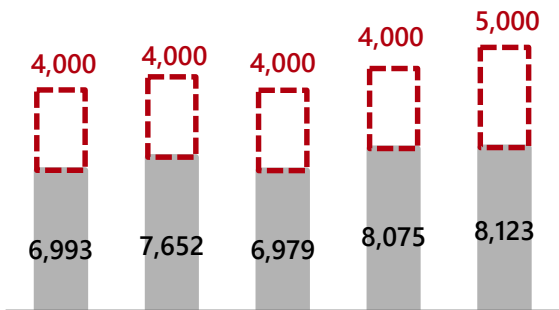
単位：億円	2018年度末	2019年度末	YoY
資産合計	96,265	99,300	+3,034
現金及び現金同等物	8,075	8,123	+47
売上債権及び契約資産	23,999	22,602	△1,397
負債合計	52,121	56,633	+4,511
有利子負債	10,047	14,850	+4,802
親会社株主持分	32,626	31,599	△1,026
非支配持分	11,518	11,067	△450

運転資金手持日数 (CCC)



2015年度末 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末

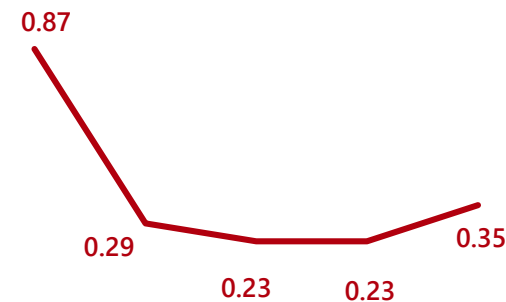
手元流動性



2015年度末 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末

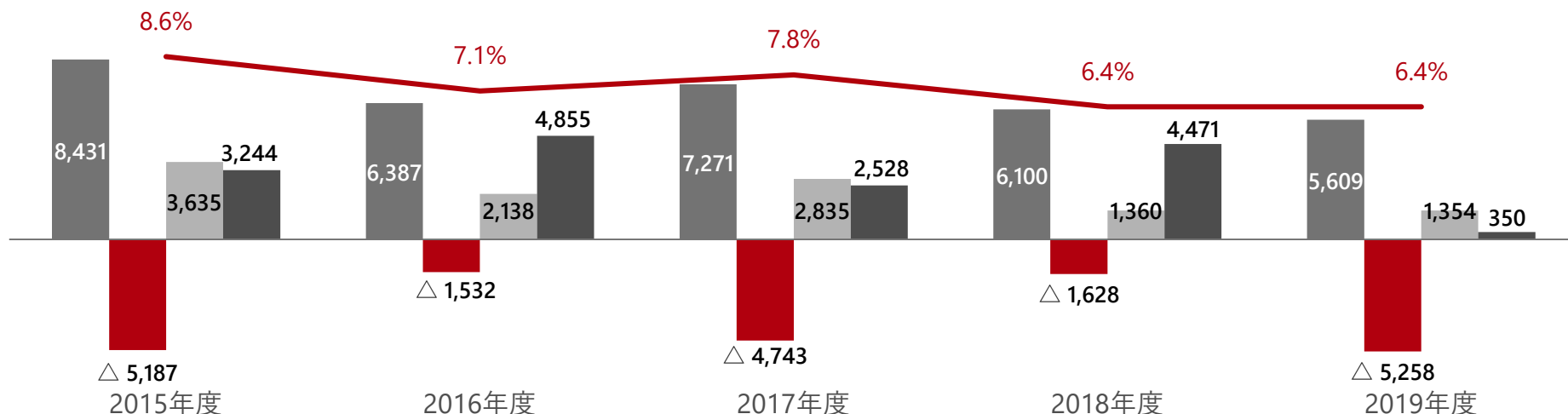
■ 現金及び現金同等物 □ 当社コミットメントライン

D/Eレシオ



2015年度末 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末

単位：億円 ■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ コア・フリー・キャッシュ・フロー ■ フリー・キャッシュ・フロー — 営業キャッシュ・フロー率

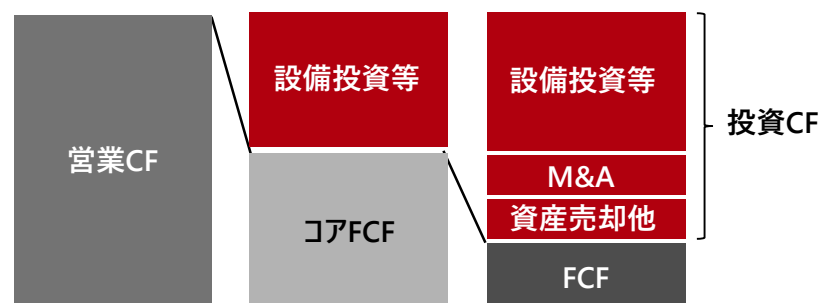


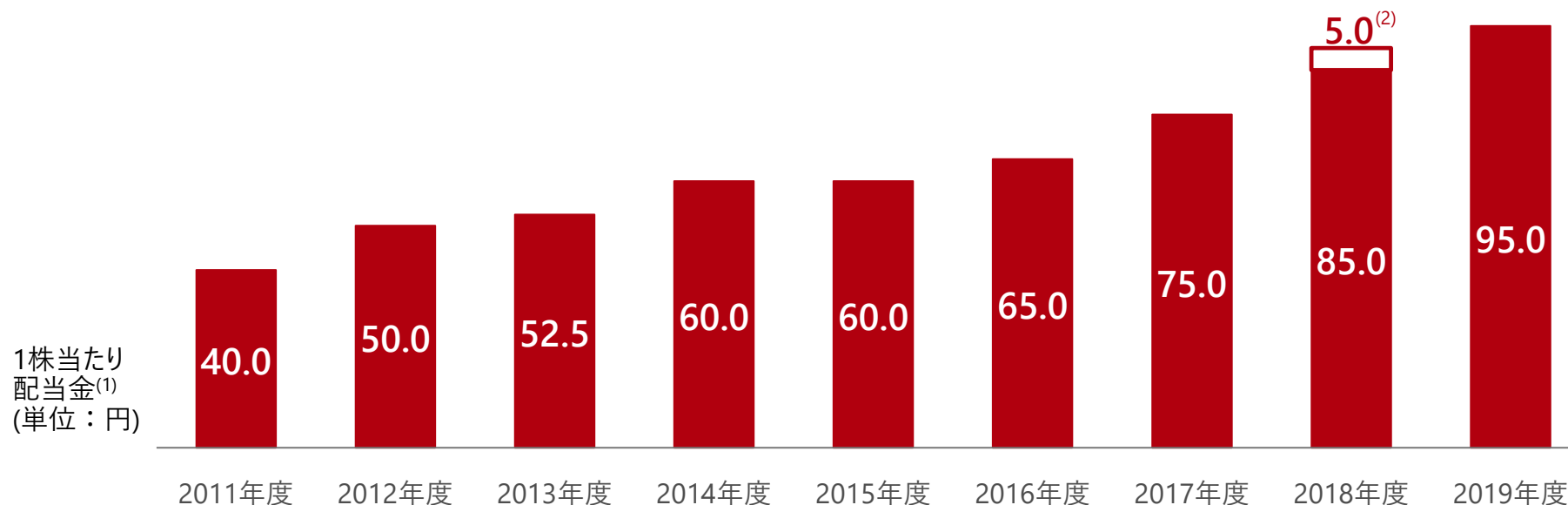
2019年度

- **営業キャッシュ・フローは491億円減少**
 - ・ 運転資金は圧縮したものの、三菱日立パワーシステムの南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う支払いがあり営業キャッシュ・フローは減少
- **投資キャッシュ・フローは3,629億円増加、成長に向けた投資を実行**
 - ・ JRオートメーション社 (米国、ロボティクスSI)
 - ・ シャシー・ブレーキ・インターナショナル社 (オランダ)

コア・フリー・キャッシュ・フローについて

フリー・キャッシュ・フローからM&Aや資産売却他を除いた経常的なキャッシュ・フロー





配当利回り ⁽³⁾	1.5%	1.8%	1.4%	1.5%	2.3%	2.2%	1.9%	2.4%	3.0%
配当性向 (連結)	10.4%	26.8%	19.1%	26.6%	33.7%	27.1%	20.0%	39.1%	104.8%
								[17.0%] ⁽⁴⁾	[19.8%] ⁽⁴⁾

(1) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を行いました。1株当たり配当金の額は、2011年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しています

(2) 2018年度の1株当たり配当金の額は、普通配当85円、「2018中期経営計画」の目標の達成度合を考慮した特別配当5円です

(3) 配当利回りは、各会計期間における1株当たり配当金の額(特別配当除く)を、同期間末日の株価終値で除して算出しています

(4) 特殊要因を除いた配当性向(連結)。2018年度は英国原子力発電所建設プロジェクト凍結に伴う減損損失の影響を、2019年度は三菱日立パワーシステムの南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失の影響を除いています

成長に向けた事業強化

- 自動車向け安全システムを提供するシャシー・ブレーキ・インターナショナル社の買収を完了 (2019年10月)
- 米国ロボットシステムインテグレーターであるJRオートメーション社の買収を完了 (2019年12月)
- 日立ハイテクを完全子会社化 (2020年5月)
- ABB社のパワーグリッド事業を買収し、合併会社を設立 (2020年前半予定)
- 日立オートモティブシステムズと、ケーヒン、ショーワ、日信工業の経営統合を実施 (2020年予定)

事業ポートフォリオの変革

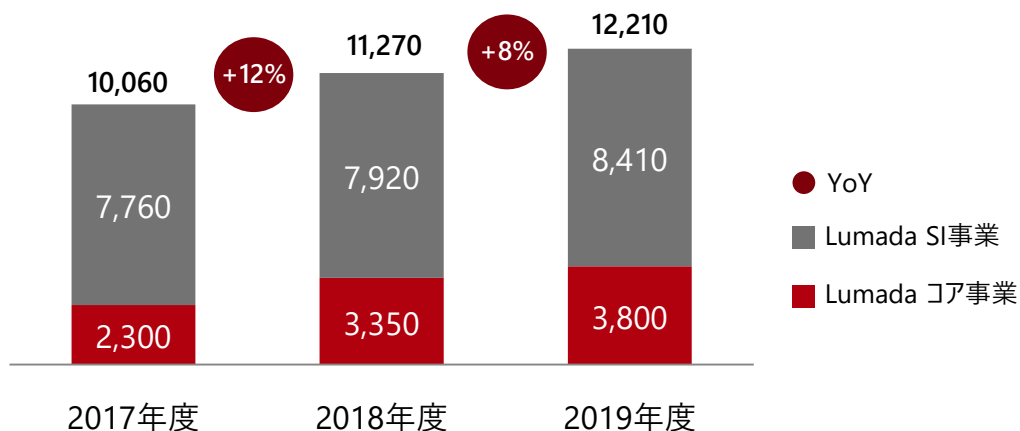
- 昭和電工による公開買付けへの応募により、日立化成株式を売却 (2020年4月)
- 富士フイルムへの画像診断関連事業の譲渡を決定(2019年12月)

南アフリカプロジェクトに係る和解

- 三菱重工業との協議の結果、三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解が成立 (2019年12月)

売上収益

単位：億円



Lumada事業の進展

- ユースケース数が1,000件超に
- ベトナムの金融機関と、AIによるローン審査の導入に向けた実証を開始
- 日本取引所グループのデータ利活用基盤に、日立のPentahoが採用
- ニチレイフーズの食品工場で、AIを活用した最適な生産・要員計画を自動立案するシステムの本格運用を開始

Lumada事業の拡大に向けた経営基盤の強化

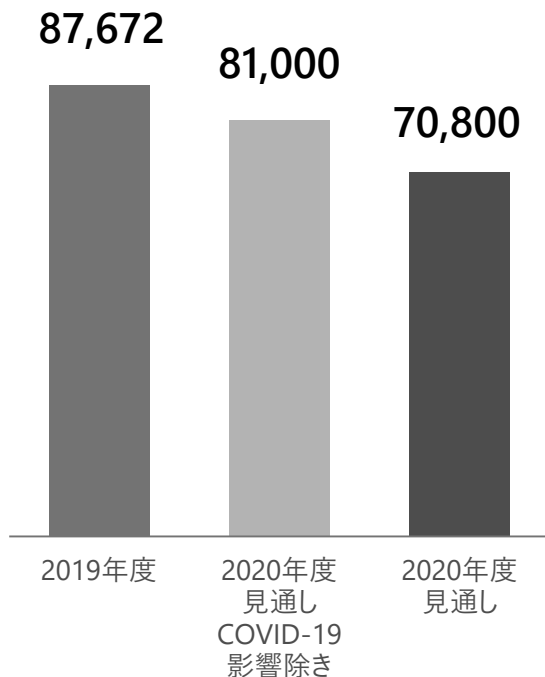
- インダストリー事業の北米統括会社「日立インダストリアルホールディングスアメリカ社」を発足
日立ヴァンタラ社などと連携し、現場から経営までをデジタル技術でつなぐトータルシームレスソリューションを提供
- Fusionex社のSaaS事業を取得し、アジア地域におけるLumada事業の展開を加速
- データサイエンティストのトップ人財を結集した「Lumada Data Science Lab.」を設立

2. 2020年度 見通し

売上収益

YoY 19%減収

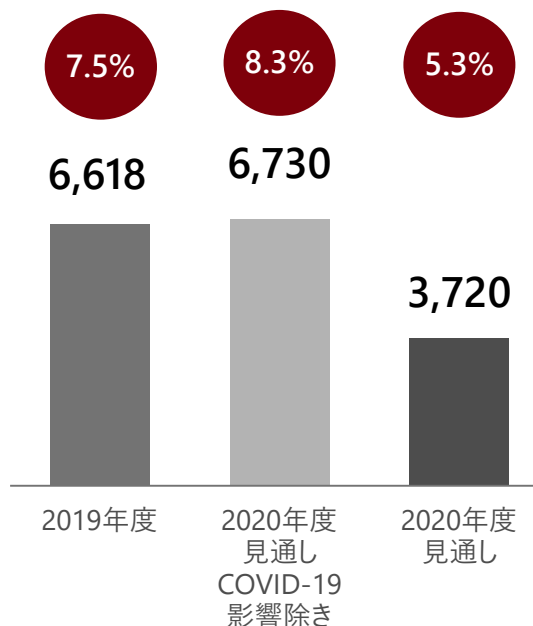
COVID-19影響に加え
日立化成の非連結化により減収



調整後営業利益

YoY 利益率 Δ 2.2ポイント

受注の積み上げ、コスト削減を推進し
収益性の改善をめざす



COVID-19影響

売上収益 Δ 10,200億円

調整後営業利益 Δ 3,010億円

EBIT Δ 3,820億円

Lumada事業売上

1.16兆円 (YoY +12%)

EBIT

6,140億円 (YoY +4,303億円)

当期利益 (親会社株主帰属)

3,350億円 (YoY +2,474億円)

EBITDA

10,210億円 (YoY +4,019億円)

営業キャッシュ・フロー

5,000億円 (YoY Δ 609億円)

ROIC

5.7% (YoY Δ 3.7ポイント)

前提為替レート*8

105円/ドル 120円/ユーロ

● 調整後営業利益率 単位：億円

2020年度の見通しに、ABB社パワーグリッド事業の買収影響および日立オートモティブシステムズとケーヒン、ショーワ、日信工業の経営統合による影響は含まれていません

2020年度 見通し (5セクター・上場子会社別)

COVID-19影響や日立化成の非連結化により減収
受注の積み上げ・コスト削減を推進し、収益性の改善をめざす

単位：億円

5セクター
[IT、エネルギー、インダストリー、
モビリティ、ライフ]

上場子会社
[日立建機、日立金属]

連結 合計

	5セクター		上場子会社		連結 合計	
	COVID-19 影響除き		COVID-19 影響除き		COVID-19 影響除き	
売上収益	63,200	55,600	17,800	15,200	81,000	70,800
YoY	98%	88%	72%	62%	91%	81%
調整後営業利益	5,520	3,380	1,210	340	6,730	3,720
YoY	△195	△1,987	△163	△911	△358	△2,898
調整後営業利益率	8.7%	6.1%	6.8%	2.2%	8.3%	5.3%
YoY	△0.2ポイント	△2.4ポイント	+1.3ポイント	△2.9ポイント	+0.3ポイント	△2.2ポイント
EBIT	8,860	5,900	1,100	240	9,960	6,140
YoY	+7,013	+4,444	+591	△140	+7,604	+4,303
EBIT率	14.0%	10.6%	6.2%	1.6%	12.3%	8.7%
YoY	+11.1ポイント	+8.3ポイント	+4.2ポイント	±0.0ポイント	+9.7ポイント	+6.6ポイント
当期利益 (親会社株主帰属)	—	3,315	—	35	—	3,350
YoY	—	+2,427	—	+46	—	+2,474

売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (連結 合計)

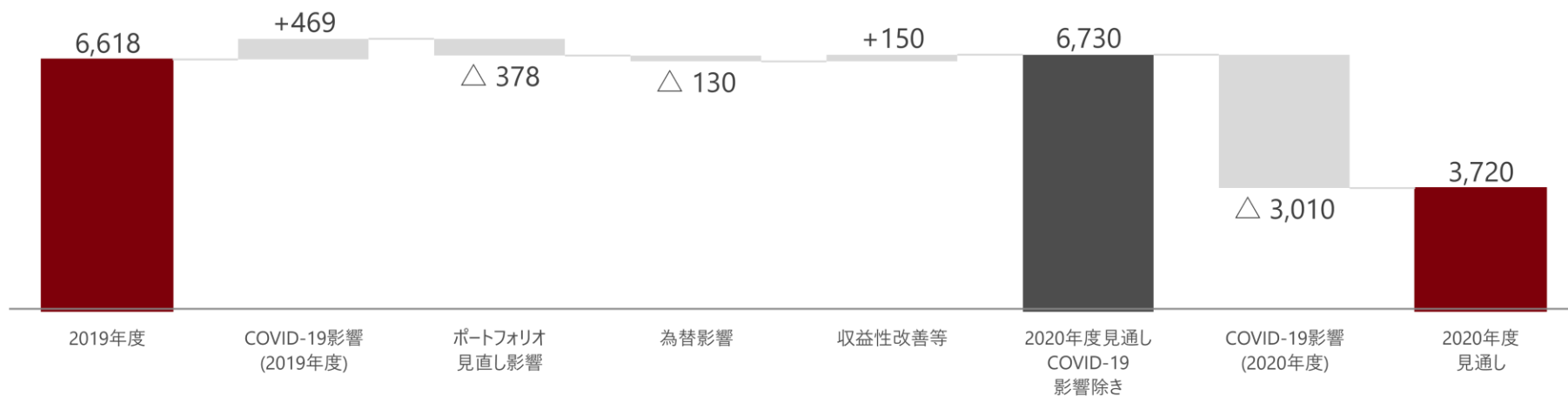
売上収益

単位：億円



調整後営業利益

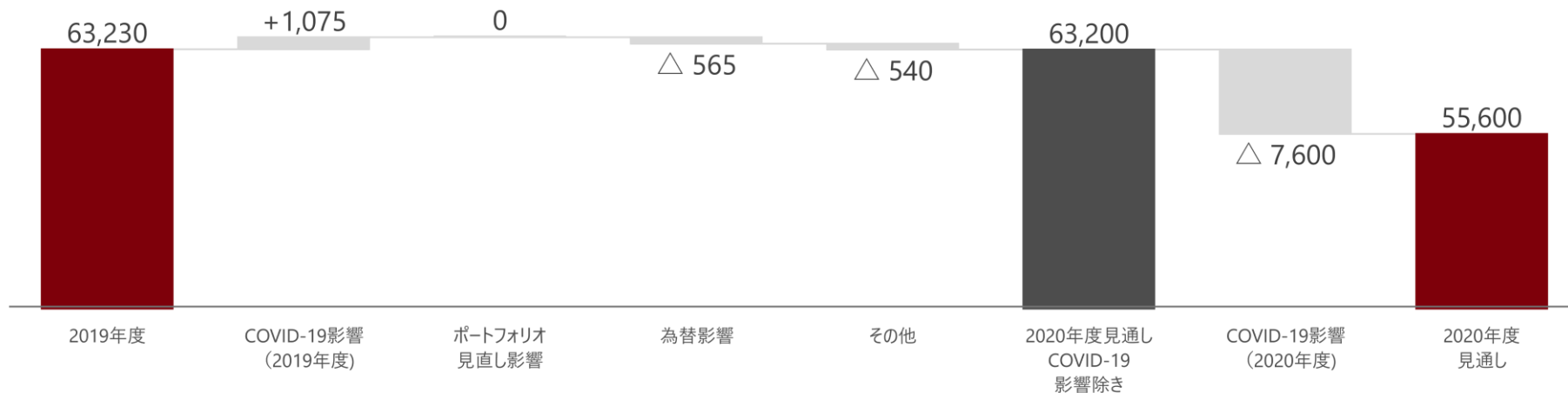
単位：億円



売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (5セクター)

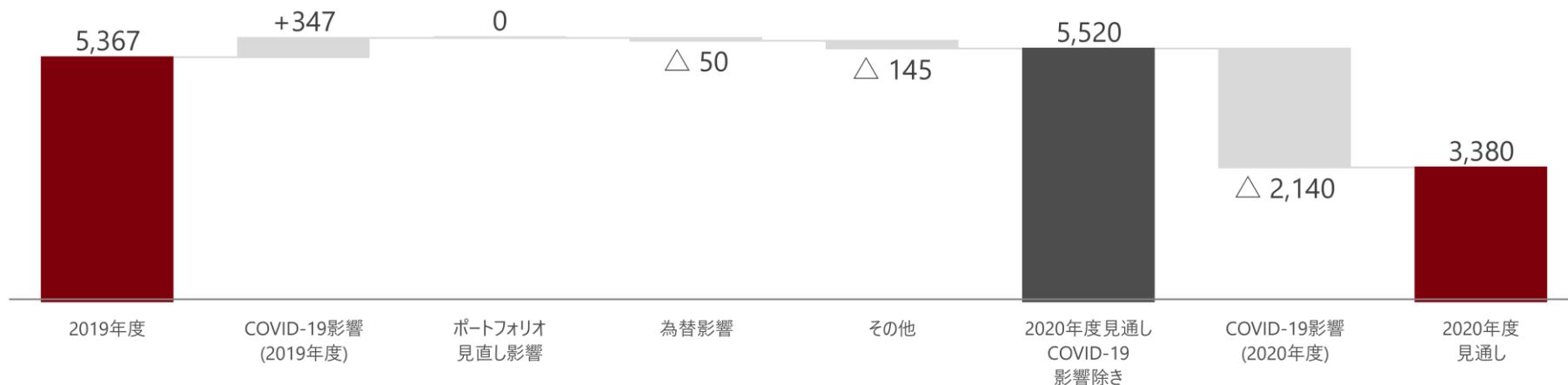
売上収益

単位：億円



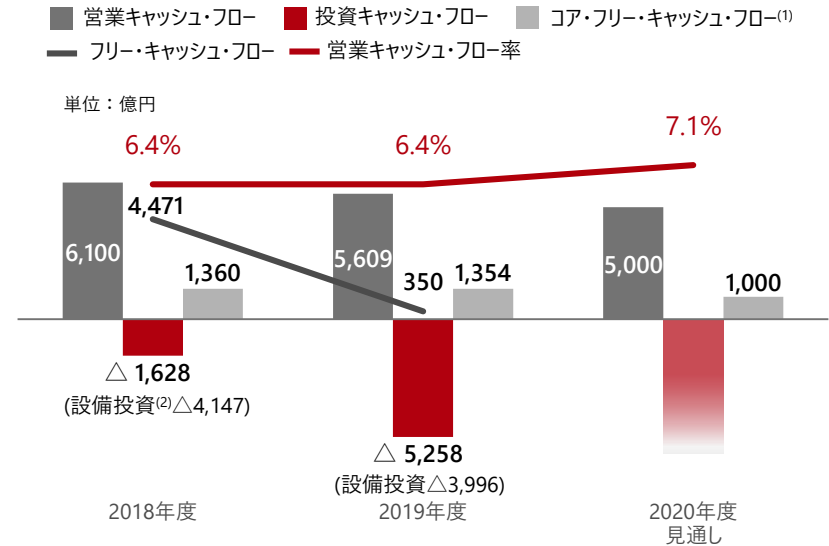
調整後営業利益

単位：億円



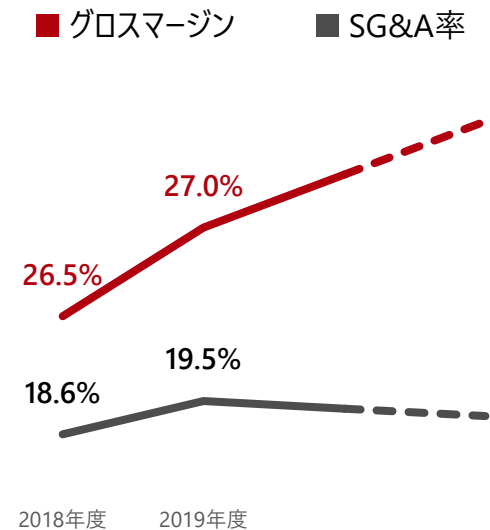
キャッシュマネジメントの強化

- 売上収益減少に対応した棚卸資産縮減等、
運転資本の圧縮
- 設備投資の優先順位見直し
- 資産売却(政策保有株、不動産売却等)の
さらなる推進
- 複数金融機関とのコミットメントラインの維持



受注確保、グロスマージンの向上、SG&A削減

- D X 推進、デジタル人財育成によるフロント強化
- 変化が起きている領域に関する受注強化
- 既存のスマトラ活動を加速させた着実なコスト削減



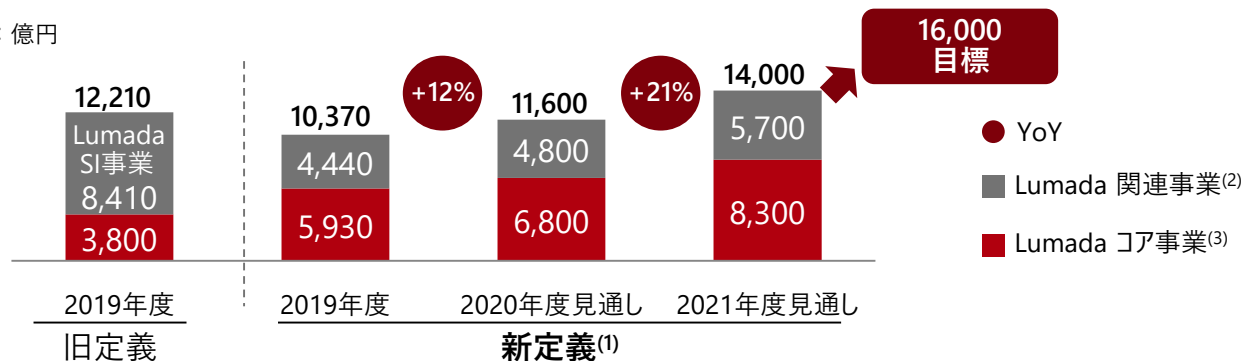
(1) コア・フリー・キャッシュ・フロー：フリー・キャッシュ・フローからM&Aや資産売却を除いた経常的なキャッシュ・フロー
(2) 設備投資は完成ベースの金額です

Lumada事業(新定義)の見通し

売上収益

単位：億円

見通し・目標は
COVID-19影響除き



2019年度売上収益内訳

単位：億円

セグメント	全体		コア事業		関連事業	
	売上収益	CAGR (2019-21年度)	売上収益	デジタルソリューション例	売上収益	システム・プロダクト例
全体	10,370	+15%超	5,930	—	4,440	—
IT ⁽⁴⁾	3,880	+20%超	3,880	金融・公共・社会インフラ分野向けデジタルソリューション、AI・データアナリティクス、セキュリティ、IoT関連サービス	—	—
エネルギー	410	+10%超	80	設備管理ソリューション(予兆診断、保守支援)	330	プラント工事支援システム(3Dデータ活用設計等)、コネクテッドプロダクト(予兆診断用機器)
インダストリー	1,530	+15%超	350	次世代マニュファクチャリング/リテール/ロジスティクス/メンテナンス、水ソリューション、インフラ保全ソリューション、設備機器監視ソリューション	1,180	製造業向け制御システム(製造実行システム等)、次世代ユーティリティシステム、コネクテッドプロダクト(空気圧縮機、IoTコントローラ等)
モビリティ	2,240	+10%超	1,300	昇降機・ビル設備遠隔監視サービス、鉄道車両モニタリング・保守サービス	940	昇降機リニューアル、鉄道車両(モニタリング・保守サービス対象車両のみ)
ライフ	340	+15%超	280	CT/MRI遠隔保守サービス、空調IoT(予兆診断)ソリューション、先進運転支援システム、製造業向けIoTソリューション(日立ハイテク)	60	コネクテッドプロダクト(空調機等)、コネクテッド家電
上場子会社	1,970	+10%超	40	鉱山運行管理システム(日立建機)	1,930	建機部品・建機保守サービスシステム

(1) 今回、Lumada事業の日立ならではIT×OT×プロダクトが生み出すシナジーにフォーカスすべく、Lumada事業をコア事業 + 関連事業として再定義

(2) Lumada関連事業：Lumadaコア事業とのシナジーが期待される、OT・プロダクトを中心とした先進的な製品・システム事業

(3) Lumadaコア事業：デジタルソリューション事業（顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業）

(4) グループ会社を中心に計上対象となるソリューションを追加

3. COVID-19影響

セグメント別 COVID-19影響 算出の前提条件

セグメント\地域	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・インド他	その他
連結全体	<ul style="list-style-type: none"> COVID-19影響は上期に大半が発生し、自動車・IT関連を中心に下期も需要減少が続く想定 各事業の需要予測から予想した各セグメントの見通しの積み上げをベースに算出 					
COVID-19影響度 ⁽¹⁾						
IT	<ul style="list-style-type: none"> フロント：顧客のIT投資抑制による新規案件受注への影響を想定 サービス&プラットフォーム：北米中心にストレージ市況悪化 					
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 原子力BU：受注契約の遅延や現地作業への影響を想定 エネルギーBU：移動制限による国内・海外顧客の保守売上減少、自動車機器向け等パワー半導体需要減少を想定 					
インダストリー	<ul style="list-style-type: none"> 産業・流通BU：航空・自動車・鉄鋼関連の顧客からの需要減少を想定 水・環境BU：日本を中心に需要減少を想定 インダストリアルプロダクツ事業：北米、欧州の設備機器を中心に製品・地域別に需要減少を想定 					
モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBU：国内を中心に新設・リニューアル事業の売上減少を想定、中国は市況の正常化を見込む 鉄道BU：工場の稼働停止・移動制限等による作業進捗の停滞を想定。欧米の工場は段階的に再稼働、下期の正常化を見込む 					
ライフ	<ul style="list-style-type: none"> 生活エコシステム事業：日本・海外における空調・家電の売上減少を想定 オートモティブシステム事業：米州、欧州、日本を中心とする自動車市況の悪化を想定 日立ハイテック：顧客の生産活動・設備投資の停滞による需要減少、価格変動等を想定 					
日立建機 ⁽²⁾	<ul style="list-style-type: none"> 油圧ショベルの需要減少を想定 					
日立金属	<ul style="list-style-type: none"> 日本・中国・北米を中心に、自動車、エレクトロニクス、産業インフラの各分野における需要減少 					

(1) COVID-19影響度は、COVID-19影響除きの各セグメントの地域別売上収益(2020年度見通し)からの変動を表しています

■ 変動率が10%以上15%未満 ■ 変動率が15%以上

(2) 日立建機のCOVID-19影響度は、製品の需要動向を表しています

COVID-19影響 セグメント別内訳

単位：億円	2019年度			2020年度見通し			COVID-19 影響率 ⁽¹⁾
	売上収益	調整後 営業利益	EBIT	売上収益	調整後 営業利益	EBIT	
連結全体	△1,461	△469	△519	△10,200	△3,010	△3,820	△12.6%
IT	△162	△61	△61	△1,600	△490	△490	△7.7%
エネルギー	△89	△78	△78	△200	△20	△20	△5.6%
インダストリー	△90	△25	△26	△1,400	△430	△430	△16.1%
モビリティ	△141	△18	△32	△2,000	△530	△530	△17.1%
ライフ	△506	△173	△202	△3,300	△600	△630	△14.8%
5セクター	△1,009	△337	△381	△7,600	△2,140	△2,960	△12.0%
日立ハイテク	△66	△10	△10	-	-	-	-
日立建機	△263	△73	△74	△1,600	△470	△470	△17.2%
日立金属	△57	△23	△28	△1,000	△400	△390	△11.8%
日立化成	△66	△26	△26	-	-	-	-
上場子会社	△452	△132	△138	△2,600	△870	△860	△14.6%

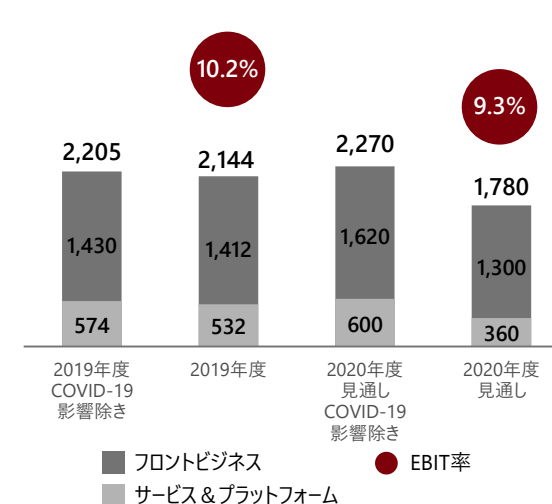
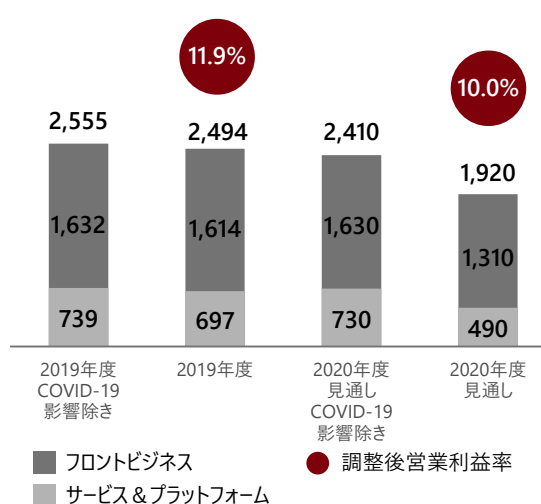
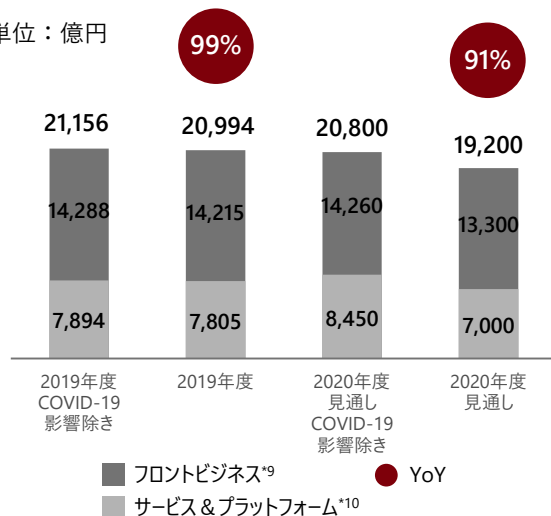
(1) COVID-19影響率は、COVID-19影響除きの2020年度見通しからの売上収益の変動率を表しています

■ 変動率が10%以上15%未満 ■ 変動率が15%以上

4. セグメント別業績・見通し

2019年度はITサービスの伸長により過去最高益を達成。2020年度はCOVID-19影響があるものの、調整後営業利益率10%をめざす

単位：億円



売上収益

2019年度

20,994億円 (YoY 99%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 海外向けストレージの販売減少
- ⊕ 国内ITサービスの増加 (一過性対応含む)

2020年度見通し

19,200億円 (YoY 91%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 前年同期のITサービス好調の反動減

調整後営業利益

2,494億円 (YoY +192億円)

- ⊖ デジタルソリューション事業拡大に向けた戦略投資の増加
- ⊕ コスト削減等による収益性改善

1,920億円 (YoY △574億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊖ デジタルソリューション事業拡大に向けた戦略投資の増加

EBIT

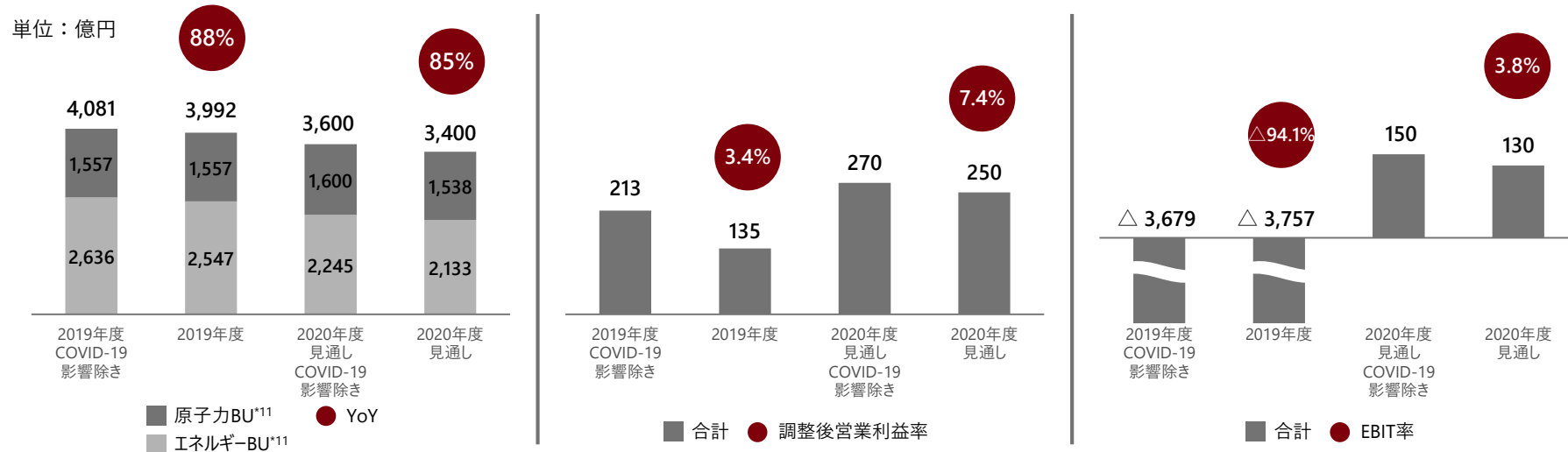
2,144億円 (YoY +18億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加
- ⊖ 旧生産拠点の土地売却益減少
- ⊖ 事業構造改革関連費用

1,780億円 (YoY △364億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 前年同期の事業構造改革関連費用

2019年度は売上収益減少や一部案件の収益性悪化により減益。2020年度は収益性改善により増益をめざす



売上収益

2019年度

3,992億円 (YoY 88%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 産業向け受変電設備事業の移管影響
- ⊖ 原子力BUにおける新規規制基準対応案件の減少

2020年度見通し

3,400億円 (YoY 85%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ エネルギー-BUの売上収益減少

調整後営業利益

135億円 (YoY △205億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊖ エネルギー-BUにおける一部案件の収益性悪化

250億円 (YoY +114億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ エネルギー-BUの収益性改善

EBIT

△3,757億円 (YoY △777億円)

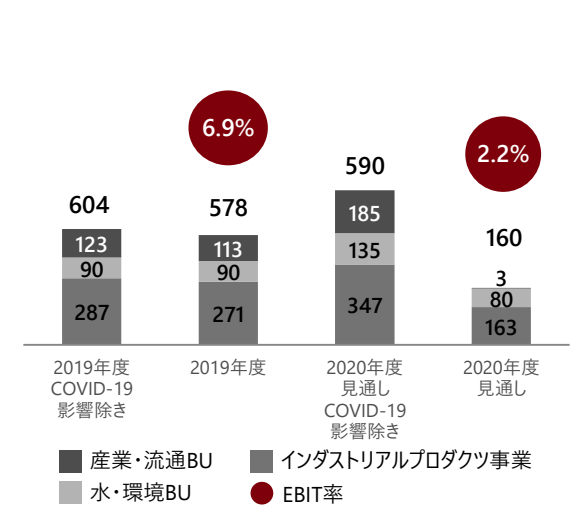
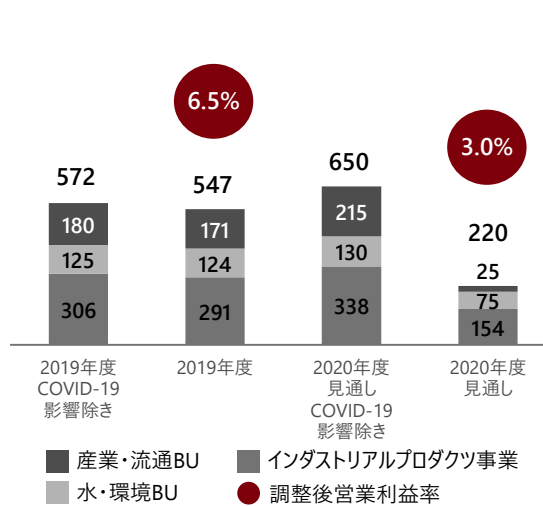
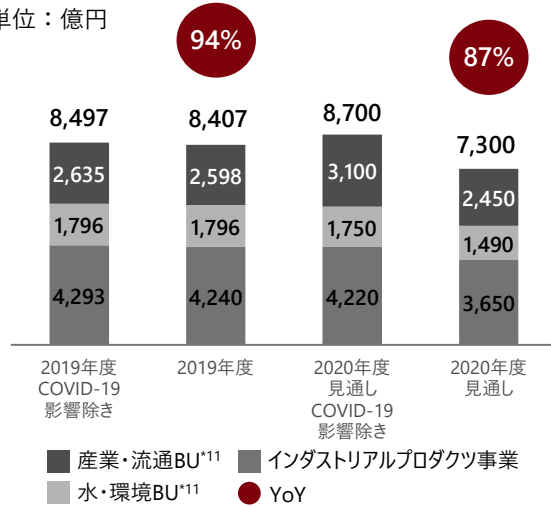
- ⊖ 三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失
- ⊕ 前年同期の英国原子力発電所建設プロジェクト凍結に伴う減損損失

130億円 (YoY +3,887億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加
- ⊕ 前年同期の三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失

2019年度にJRオートメーション社の買収を実行。買収によるシナジーを発揮し、2020年度は海外事業の拡大をめざす

単位：億円



売上収益

2019年度

8,407億円 (YoY 94%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 前年同期の産業・流通BUにおける海外EPC案件の売上
- ⊕ JRオートメーション社買収影響

2020年度見通し

7,300億円 (YoY 87%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊕ JRオートメーション社買収影響

調整後営業利益

547億円 (YoY +341億円)

- ⊕ 前年同期の産業・流通BUにおける海外EPC案件のリスク引当

220億円 (YoY △327億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ JRオートメーション社買収影響・デジタルソリューション事業拡大による収益増加

EBIT

578億円 (YoY +387億円)

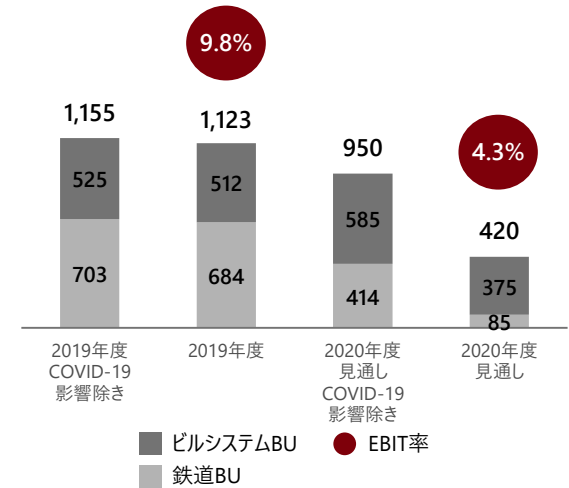
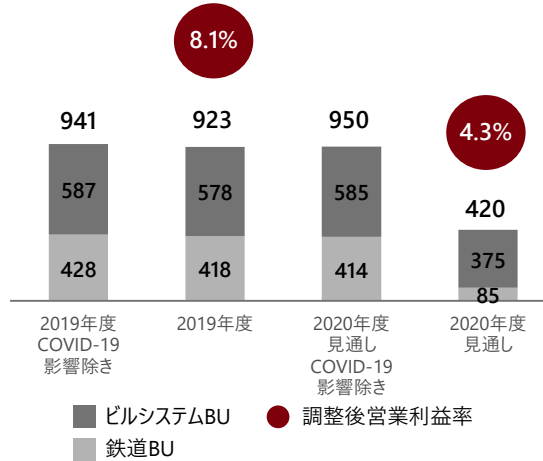
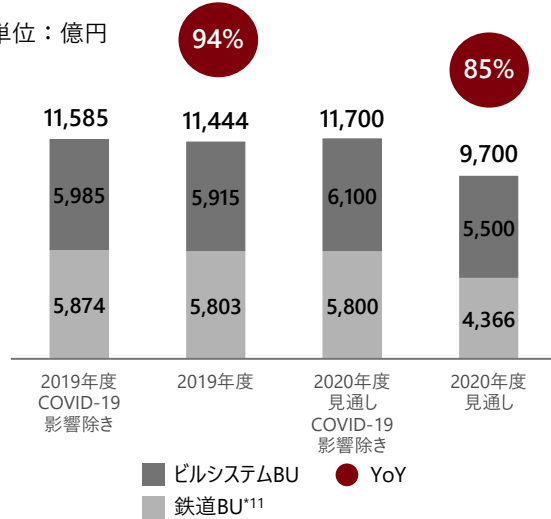
- ⊕ 調整後営業利益増加

160億円 (YoY △418億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2019年度は対前年で収益性が改善、前年を上回る受注を獲得。2020年度は既受注案件の着実な遂行と新規受注の積み上げにより、収益確保をめざす

単位：億円



売上収益

2019年度

11,444億円 (YoY 94%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 鉄道BUにおける英国の売上減少
- ⊖ 為替影響

2020年度見通し

9,700億円 (YoY 85%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊕ ビルシステムBUにおける海外ビルサービス事業拡大

調整後営業利益

923億円 (YoY △3億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ ビルシステムBUにおける原価低減等による収益性改善

EBIT

1,123億円 (YoY △151億円)

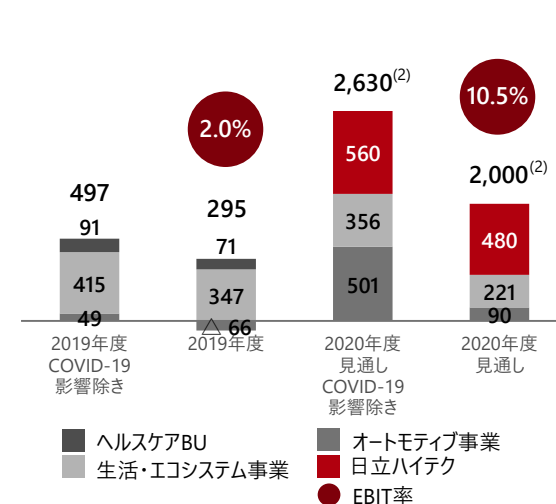
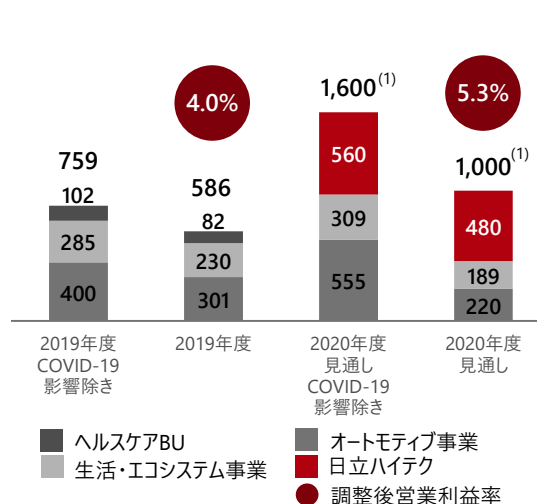
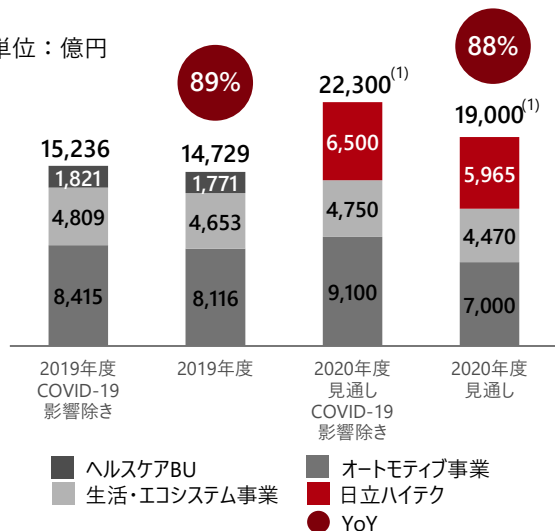
- ⊖ アジリティ・トレインズ・ウエスト社一部株式の売却益減少

420億円 (YoY △703億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ アジリティ・トレインズ・ウエスト社一部株式の売却益減少

2019年度はCOVID-19影響や事業再編により減収・減益。2020年度はコスト削減等を継続的に推進し、収益性の向上をめざす

単位：億円



売上収益

2019年度

14,729億円 (YoY 89%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ オートモティブシステム事業における車載情報システム事業等の売却影響
- ⊕ シャシー・ブレーキ・インターナショナル社買収影響

2020年度見通し*12

19,000億円 (YoY 88%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 日立ハイテクにおける低収益事業からの撤退

調整後営業利益

586億円 (YoY △63億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ 家電事業とヘルスケアBU、オートモティブシステム事業における収益性改善

1,000億円 (YoY △189億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ 家電事業やオートモティブシステム事業における収益性改善

EBIT

295億円 (YoY △874億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ 前年同期のオートモティブシステム事業における車載情報システム事業等の売却益

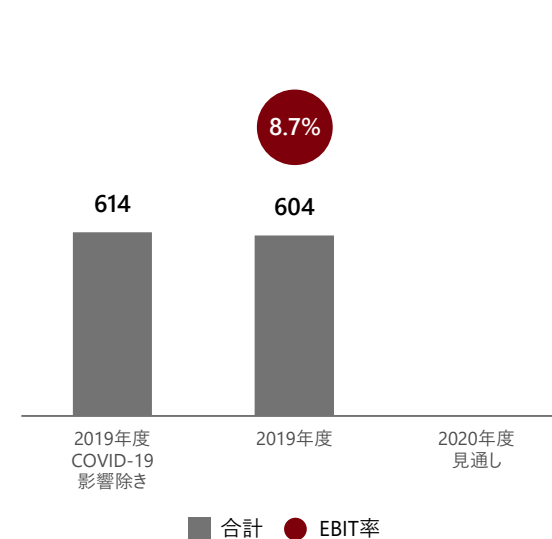
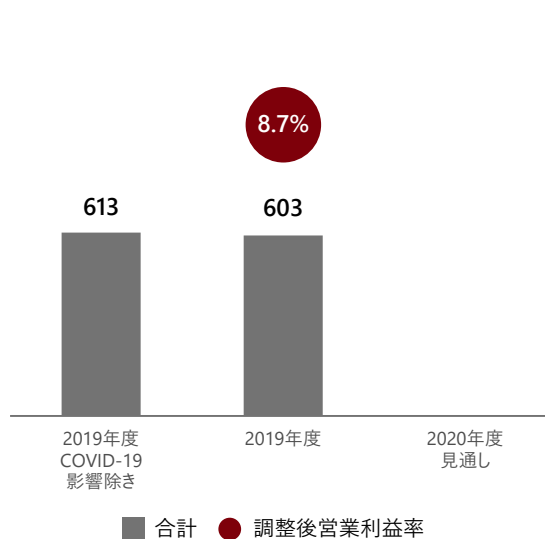
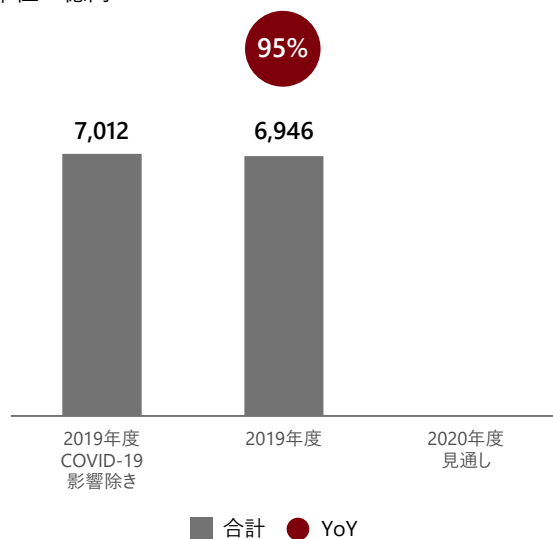
2,000億円 (YoY +1,099億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 画像診断関連事業の売却益

(1) ヘルスケアBU他を含んでいます

(2) ヘルスケアBU他および画像診断関連事業売却益を含んでいます

単位：億円



売上収益

2019年度

6,946億円 (YoY 95%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 工業関連部材等の需要減少、液晶露光装置の販売減少
- ⊕ 半導体製造装置の販売増加

2020年度見通し

ライフセグメントへ変更

調整後営業利益

603億円 (YoY △63億円)

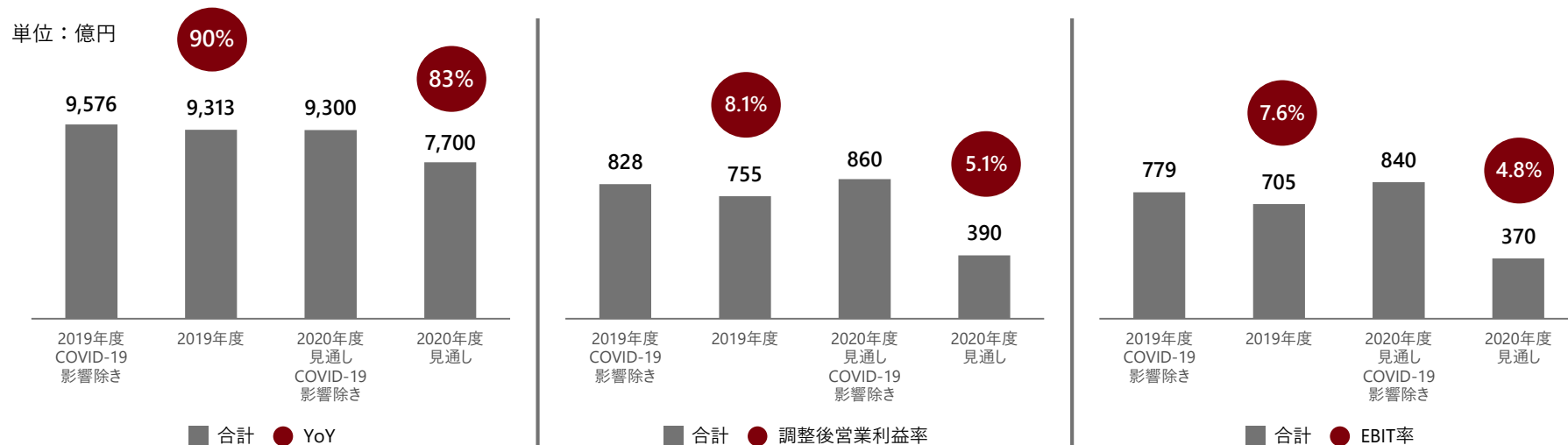
- ⊖ 売上収益減少

EBIT

604億円 (YoY △37億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2019年度はCOVID-19影響や為替影響等により減収。2020年度は収益性改善に向けコスト削減等を実施



売上収益

2019年度

9,313億円 (YoY 90%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 為替影響
- ⊖ 中国やインド等における売上収益減少

2020年度見通し

7,700億円 (YoY 83%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 為替影響

調整後営業利益

755億円 (YoY △402億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊖ 為替影響
- ⊖ 間接費の増加

390億円 (YoY △365億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ コスト削減等による収益性改善

EBIT

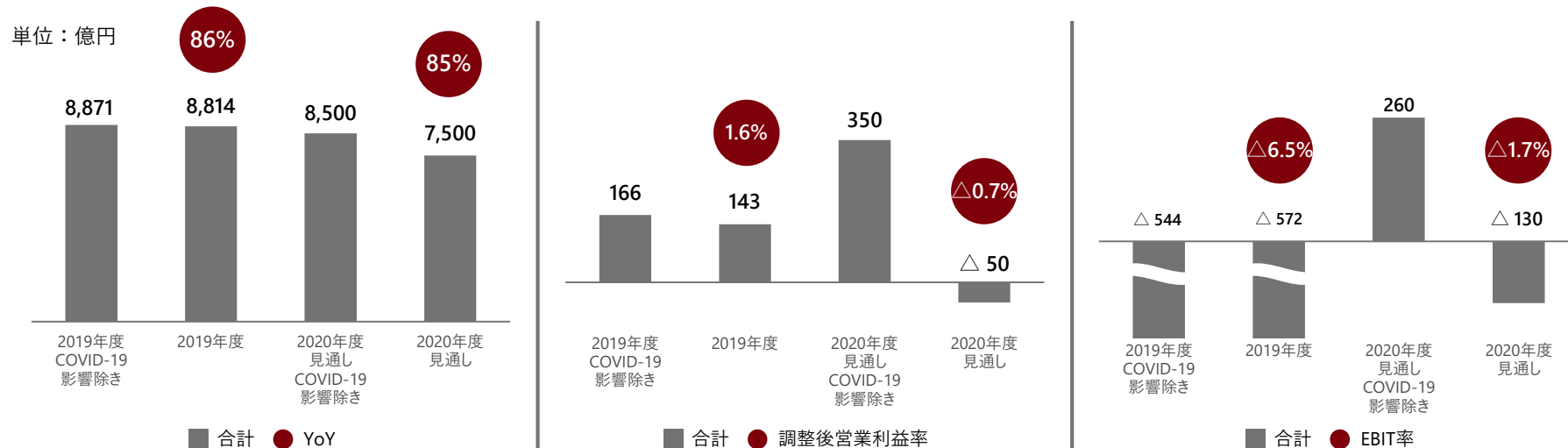
705億円 (YoY △339億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ 事業構造改革関連費用
- ⊕ 事業再編等利益

370億円 (YoY △335億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2019年度は自動車・半導体・FA向け需要減少等により減収・減益。2020年度は収益性改善に向けコスト削減等を実施



売上収益

2019年度

8,814億円 (YoY 86%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 自動車・半導体・FA向け需要減少
- ⊖ アルミホイール事業譲渡影響

2020年度見通し

7,500億円 (YoY 85%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 自動車向け需要減少

調整後営業利益

143億円 (YoY △370億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊖ 棚卸資産の評価損

△50億円 (YoY △193億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ 収益性改善

EBIT

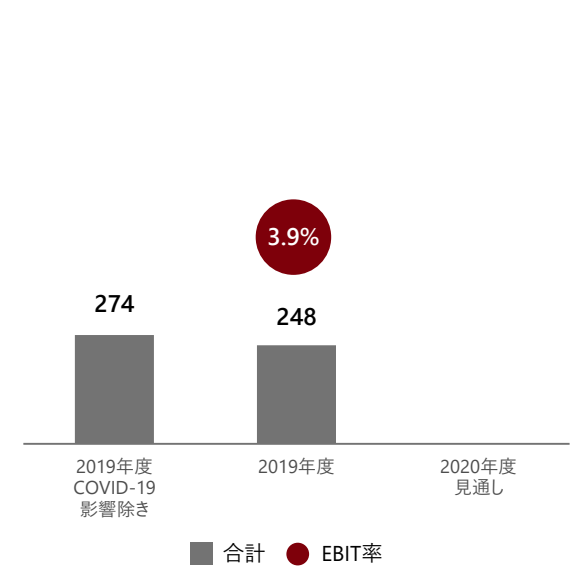
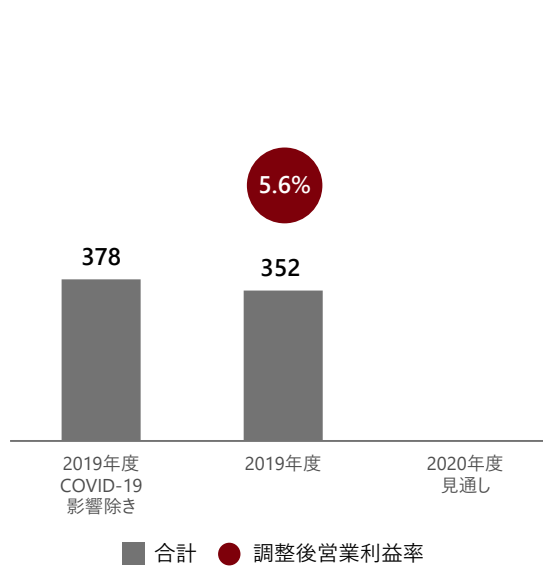
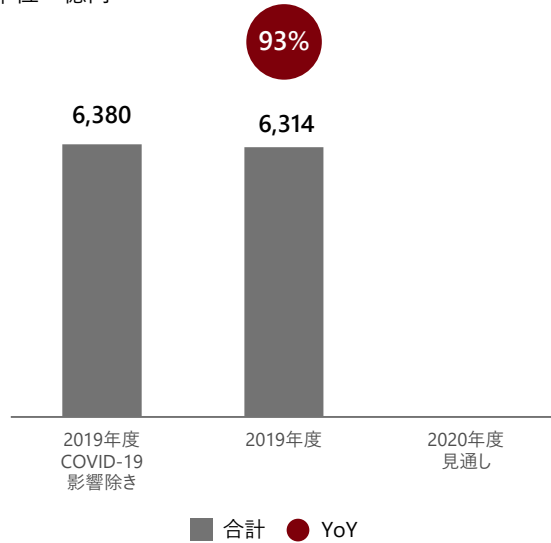
△572億円 (YoY △1,026億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ 磁性材料事業での固定資産及びのれんの減損損失

△130億円 (YoY +442億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 前年同期の磁性材料事業における固定資産及びのれんの減損損失

単位：億円



売上収益

2019年度

6,314億円 (YoY 93%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 自動車・半導体向け需要減少
- ⊖ 為替影響

2020年度見通し

調整後営業利益

352億円 (YoY △133億円)

- ⊖ 売上収益減少

EBIT

248億円 (YoY △163億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

昭和電工に日立化成株式を売却

補足情報を纏めた資料「2019年度 連結決算 補足情報」を作成

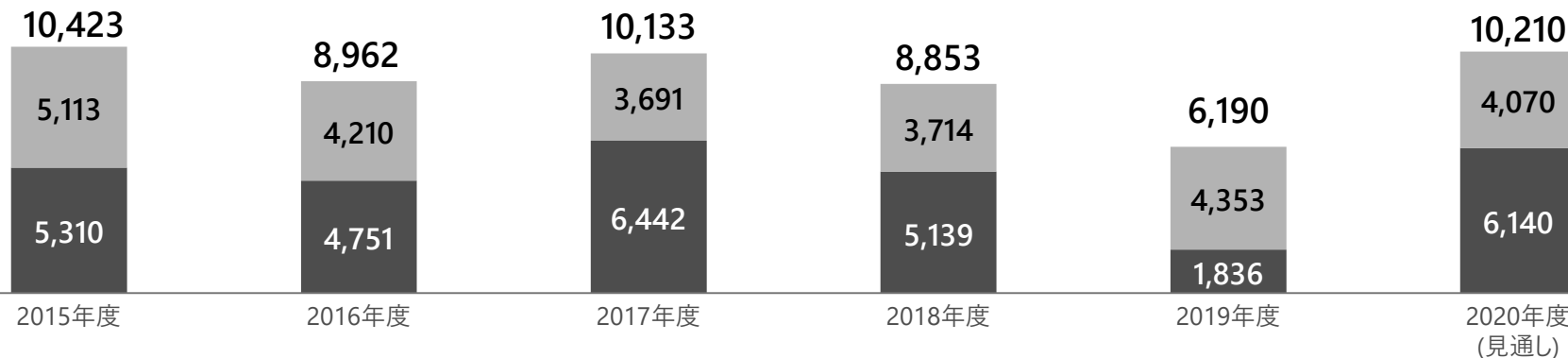
これまで開示してきた業績数値に加えて、以下の項目を新たに記載

- セグメント別(5セクター)のROIC
- セグメント別の調整後営業利益(除、買収に伴う無形資産等の償却費)
- セグメント別のEBITDA
- セグメント別の買収に伴う無形資産等の償却費 等

単位：億円

EBITDAの推移

■ EBIT ■ 減価償却費(有形・無形)



5. 補足資料

セグメント別 2019年度実績・2020年度見通し (1/3)

単位：億円

		2019年度				2020年度		
		COVID-19 影響除き	実績	YoY	見通し比*13	COVID-19 影響除き	見通し	YoY
IT	売上収益	21,156	20,994	99%	101%	20,800	19,200	91%
	調整後営業利益	2,555	2,494	+192	+184	2,410	1,920	△574
	調整後営業利益率	12.1%	11.9%	+1.1ポイント	+0.7ポイント	11.6%	10.0%	△1.9ポイント
	EBIT	2,205	2,144	+18	+44	2,270	1,780	△364
	EBIT率	10.4%	10.2%	+0.2ポイント	+0.1ポイント	10.9%	9.3%	△0.9ポイント
エネルギー	売上収益	4,081	3,992	88%	108%	3,600	3,400	85%
	調整後営業利益	213	135	△205	△94	270	250	+114
	調整後営業利益率	5.2%	3.4%	△4.1ポイント	△2.8ポイント	7.5%	7.4%	+4.0ポイント
	EBIT	△3,679	△3,757	△777	△127	150	130	+3,887
	EBIT率	△90.2%	△94.1%	△28.5ポイント	+4.0ポイント	4.2%	3.8%	+97.9ポイント
インダストリー	売上収益	8,497	8,407	94%	101%	8,700	7,300	87%
	調整後営業利益	572	547	+341	△12	650	220	△327
	調整後営業利益率	6.7%	6.5%	+4.2ポイント	△0.2ポイント	7.5%	3.0%	△3.5ポイント
	EBIT	604	578	+387	+78	590	160	△418
	EBIT率	7.1%	6.9%	+4.8ポイント	+0.9ポイント	6.8%	2.2%	△4.7ポイント
モビリティ	売上収益	11,585	11,444	94%	100%	11,700	9,700	85%
	調整後営業利益	941	923	△3	+3	950	420	△503
	調整後営業利益率	8.1%	8.1%	+0.5ポイント	+0.1ポイント	8.1%	4.3%	△3.8ポイント
	EBIT	1,155	1,123	△151	+63	950	420	△703
	EBIT率	10.0%	9.8%	△0.7ポイント	+0.6ポイント	8.1%	4.3%	△5.5ポイント
ライフ*12	売上収益	15,236	14,729	89%	97%	22,300	19,000	88%
	調整後営業利益	759	586	△63	△233	1,600	1,000	△189
	調整後営業利益率	5.0%	4.0%	+0.1ポイント	△1.4ポイント	7.2%	5.3%	△0.2ポイント
	EBIT	497	295	△874	△404	2,630	2,000	+1,099
	EBIT率	3.3%	2.0%	△5.1ポイント	△2.6ポイント	11.8%	10.5%	+6.3ポイント

セグメント別 2019年度実績・2020年度見通し (2/3)

単位：億円

		2019年度				2020年度		
		COVID-19 影響除き	実績	YoY	見通し比	COVID-19 影響除き	見通し	YoY
日立ハイテク	売上収益	7,012	6,946	95%	99%	-	-	-
	調整後営業利益	613	603	△63	+43	-	-	-
	調整後営業利益率	8.7%	8.7%	△0.4ポイント	+0.7ポイント	-	-	-
	EBIT	614	604	△37	+4	-	-	-
	EBIT率	8.8%	8.7%	△0.1ポイント	+0.1ポイント	-	-	-
日立建機	売上収益	9,576	9,313	90%	98%	9,300	7,700	83%
	調整後営業利益	828	755	△402	△124	860	390	△365
	調整後営業利益率	8.7%	8.1%	△3.1ポイント	△1.1ポイント	9.2%	5.1%	△3.0ポイント
	EBIT	779	705	△339	△144	840	370	△335
	EBIT率	8.1%	7.6%	△2.5ポイント	△1.3ポイント	9.0%	4.8%	△2.8ポイント
日立金属	売上収益	8,871	8,814	86%	98%	8,500	7,500	85%
	調整後営業利益	166	143	△370	+3	350	△50	△193
	調整後営業利益率	1.9%	1.6%	△3.4ポイント	±0.0ポイント	4.1%	△0.7%	△2.3ポイント
	EBIT	△544	△572	△1,026	+27	260	△130	+442
	EBIT率	△6.1%	△6.5%	△10.9ポイント	+0.2ポイント	3.1%	△1.7%	+4.8ポイント
日立化成	売上収益	6,380	6,314	93%	99%	-	-	-
	調整後営業利益	378	352	△133	△32	-	-	-
	調整後営業利益率	5.9%	5.6%	△1.5ポイント	△0.4ポイント	-	-	-
	EBIT	274	248	△163	△51	-	-	-
	EBIT率	4.3%	3.9%	△2.1ポイント	△0.8ポイント	-	-	-

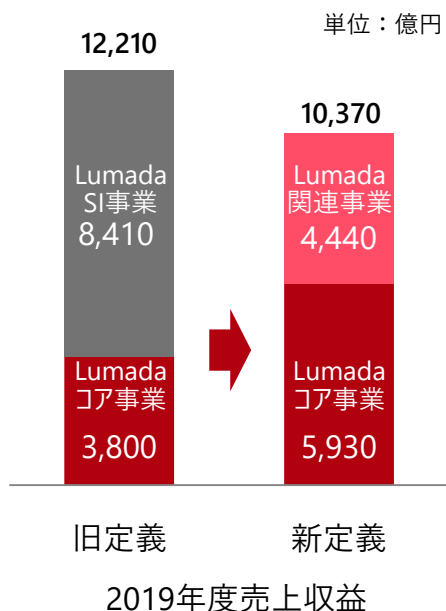
セグメント別 2019年度実績・2020年度見通し (3/3)

単位：億円

		2019年度				2020年度		
		COVID-19 影響除き	実績	YoY	見通し比	COVID-19 影響除き	見通し	YoY
その他	売上収益	4,868	4,848	86%	101%	4,400	4,300	89%
	調整後営業利益	227	223	△89	+63	130	110	△113
	調整後営業利益率	4.7%	4.6%	△1.0ポイント	+1.3ポイント	3.0%	2.6%	△2.0ポイント
	EBIT	316	312	+10	+72	170	150	△162
	EBIT率	6.5%	6.5%	+1.1ポイント	+1.5ポイント	3.9%	3.5%	△3.0ポイント
全社及び消去	売上収益	△8,132	△8,132	-	-	△8,300	△7,300	-
	調整後営業利益	△168	△146	△133	+128	△490	△540	△393
	EBIT	131	153	△350	+213	2,100	1,260	+1,106
合計	売上収益	89,133	87,672	92%	101%	81,000	70,800	81%
	調整後営業利益	7,088	6,618	△930	△71	6,730	3,720	△2,898
	調整後営業利益率	8.0%	7.5%	△0.5ポイント	△0.2ポイント	8.3%	5.3%	△2.2ポイント
	EBIT	2,355	1,836	△3,302	△223	9,960	6,140	+4,303
	EBIT率	2.6%	2.1%	△3.3ポイント	△0.3ポイント	12.3%	8.7%	+6.6ポイント

Lumadaコア事業 = デジタルソリューション事業に加えて、日立ならではのIT×OT×プロダクトが生み出すシナジーにフォーカス

- 従来のLumadaコア事業⁽¹⁾とLumada SI事業⁽²⁾のうち、Lumada SI事業の計上を廃止
[Lumada SI事業：主にIT・インダストリーセグメントのシステムインテグレーション関連事業を中心に構成]
- 新たなLumada事業として、Lumadaコア事業との大きなシナジーが期待される
Lumada関連事業⁽³⁾ [OT・プロダクトを中心とした先進的な製品・システム事業] を含めて定義



LUMADA		2019年度実績 [新定義] 10,370億円				
事業領域		IT	インダストリー	エネルギー	モビリティ	ライフ
IT	Lumadaコア事業 (5,930億円 ⁽⁴⁾)					
		Lumada SI事業 [旧定義](8,410億円)				
OT		Lumada 関連事業 (4,440億円)				
プロダクト						

(1) Lumadaコア事業：デジタルソリューション事業（顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業）

(2) Lumada SI事業：Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

(3) Lumada関連事業：Lumadaコア事業とのシナジーが期待される、OT・プロダクトを中心とした先進的な製品・システム事業

(4) IT・モビリティセグメントを中心に計上対象となるソリューションを追加

- *1 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- *2 EBITは、継続事業税引前当期利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- *3 EBITDAは、継続事業税引前当期利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前当期利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- *4 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「 $ROIC = (\text{税引後の調整後営業利益} + \text{持分法損益}) \div \text{投下資本} \times 100$ 」により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益 \times (1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です
- *5 前年度期末配当における特別配当5円を除いています
- *6 「5セクター」の合計は、「連結 合計」から「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- *7 2018年度の上場子会社合計には、日立国際電気の業績を含めています
- *8 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)
- *9 金融、公共、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンス及び関連サービス、コンサルティング他
- *10 制御システム、ストレージ、サーバ、ならびに関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他
- *11 ITセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- *12 2020年度より、日立ハイテクの数値はライフセグメントに計上しています。ライフセグメントの2020年度見通しの対前年度比較は、この変更を2019年度に遡及した数値と比較しています
- *13 2020年2月28日時点の見通しとの比較

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国及び欧州）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next 